

公共住宅建設工事 特則仕様書

(機械設備工事編)

平成18年	3月	制定
平成18年	6月	改定
平成19年	8月	改定
平成21年	12月	改定
平成23年	4月	改定
平成23年	10月	改定
平成25年	6月	改定

目 次

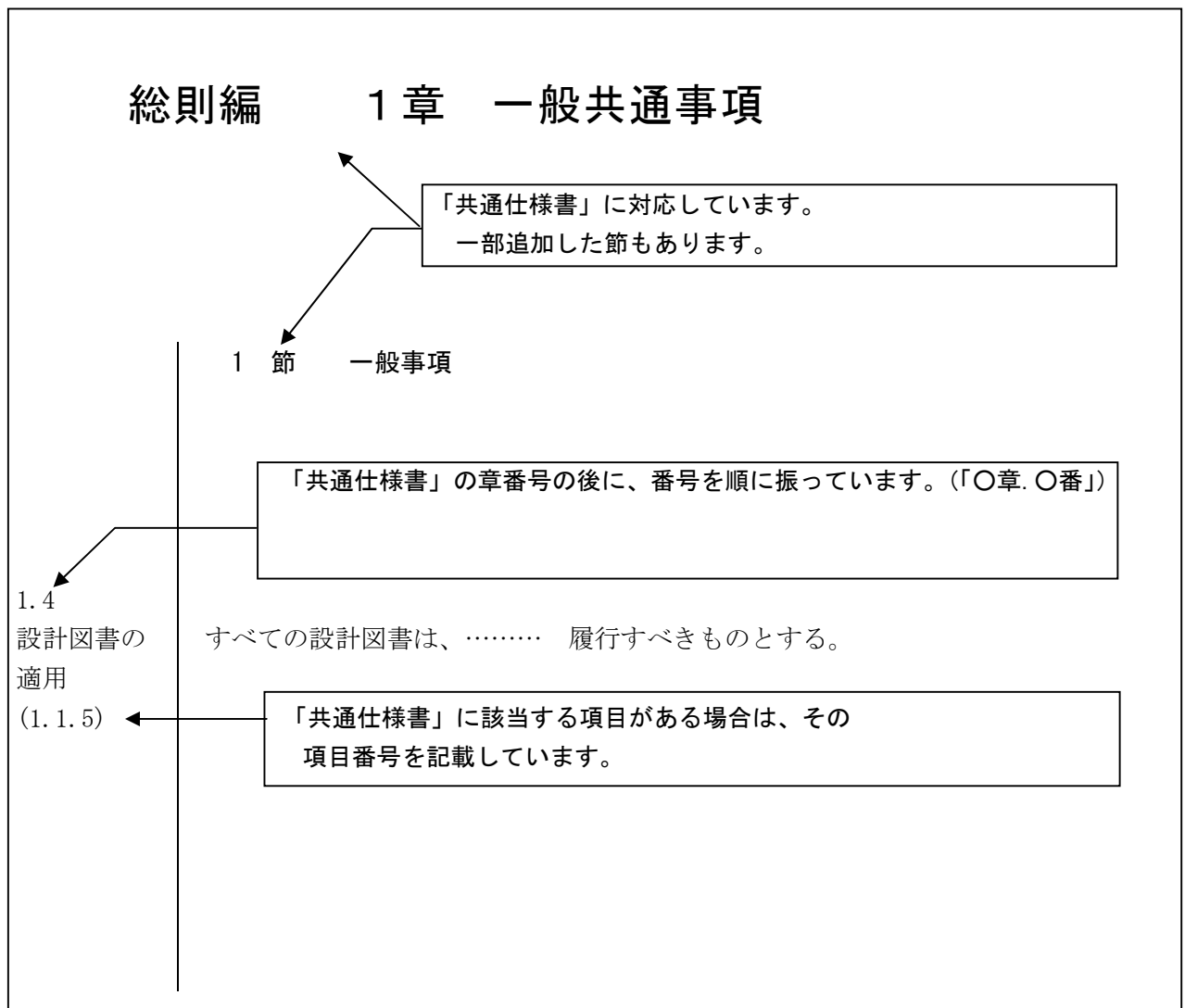
本書の取扱いについて	-----	1
総則編 1 章	一般共通事項 -----	2
機械編 3 章	給水設備工事 -----	7
4 章	排水・通気設備工事 -----	8
6 章	消火設備工事 -----	8
別表 1	-----	9
2	-----	1 1

※ 共通仕様書に、追加、補足又は訂正のある項目のみ記載している。

本書の取扱いについて

- 1 この公共住宅建設工事特則仕様書（機械設備工事編）（以下「本仕様書」という。）は、川崎市工事請負契約約款（以下「契約約款」という。）に定める仕様書の一部として、公共住宅事業者等連絡協議会編集「公共住宅建設工事共通仕様書（平成 22 年度版）」（以下「共通仕様書」という。）とともに一体の仕様を構成するものであり、共通仕様書に定められた各事項について追加、補足等の補完をしたもので、共通仕様書に優先するものである。
- 2 本仕様書の見方
「共通仕様書」に対応して記述している。

〔記載例〕



共通仕様書

総則編 1章 一般共通事項

1 節 一般事項

1. 1

適用範囲

(1. 1. 1)

本仕様書は、公共住宅の機械設備工事に適用する。

1. 2

関係法令等の
遵守

(1. 1. 2)

本仕様書に定めのない事項は、法令、本市条例・規則及びその他の規定によること。

1. 3

設計図書の
適用

(1. 1. 3)

設計図書の適用順位は、原則として次のとおりとする。

- (1) 質問回答書
- (2) 特記仕様書（設計図記載のもの及び別冊を含む）
- (3) 設計図
- (4) 本仕様書
- (5) 共通仕様書（別に定める「機材の品質・性能基準」を含む。）

1. 4

用語の定義
(1. 1. 4. 1)

「監督員」とは、契約約款第 10 条第 1 項の監督員であり、川崎市請負工事監督規程第 2 条第 4 項の総括監督員、主任監督員及び一般監督員をいう。

1. 5

軽微な変更

軽微な変更は、監督員の指示によって行う。この場合は、請負金額の増減はしないものとする。

1. 6

保険等

1 契約約款第 52 条第 1 項における「火災保険、建設工事保険その他の保険」は、次のアからカとする。ただし、当該工事において保険の対象工事がない場合はこの限りでない。なお、その他必要と思われる保険がある場合は、その保険に加入すること。

- ア 火災保険
- イ 工事保険
- ウ 自動車保険

	エ 組立保険 オ 賠償責任保険 カ 法定外の労働災害保険 2 保険期間は、原則として工事着工の日から工事完成期限後 14 日までとすること。 3 1 ア及びイの保険金額は、請負金額とすること。 4 1 ウからカの保険金額は、賠償責任等を履行するために必要な金額とすること。 5 保険契約の締結後、遅滞なくその証券の写しを監督員に提出すること。
1. 7 建設業退職金 共済制度	1 「建設業退職金共済制度」(以下「建退共」という。)に加入し、掛金を納付し、証紙を購入し、その「掛金収納書(コピー不可)」貼付した「建設業退職金共済証紙購入状況報告書(第 1 号様式)」(以下「報告書」という。)を、契約締結後 1 か月以内に、監督員に提出すること。その際、下請業者(二次以下の下請けを含む。)の購入分にかかる掛金収納書も併せて提出すること。 また、工期の途中において、証紙を追加購入した場合は、それに係る「報告書」を提出すること。 2 契約締結後 1 か月以内に掛金収納書を提出できない場合、または、対象となる労働者を雇用しない等、建退共に加入する必要がある場合は「建設業退職金共済証紙購入状況報告書未提出等理由書(第 2 号様式)」を提出すること。 3 建退共の対象労働者には必ず退職金共済手帳を交付し、購入した証紙を手帳に添付し、消印をすること。また、証紙の受払いの状況を明らかにした書類(「建設業退職金共済証紙受払簿(第 3 号様式)」及び「建設業退職金共済証紙貼付実績報告書(第 4 号様式)」)の整備及び保管を行い、工事完成時に提出すること。 4 「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場」の標識を工事現場の見やすい箇所に必ず掲示すること。但し、対象となる労働者を雇用しない等、建退共に加入する必要がある場合は不要とする。 5 下請業者、建退共制度対象労働者に対し、建退共制度の加入促進及び履行確保について、周知徹底を図ること。また、下請業者に対しても「対象労働者を採用する場合」と同様の対応をするように指導すること。
1. 8 工事関係書類の 提出 (1. 1. 11)	「川崎市契約規則」(以下「契約規則」という。)、契約約款、関係法令等に基づき、別表 1 に掲げる書類を監督員へ提出すること。なお、部数については、表によるほか監督員の指示によること。
1. 9 下請業者の 選定	下請により工事を施工する場合は、「下請負人選定通知書」を提出すること。また、下請業者及び工事に必要な各種材料の納入業者の選定にあたっては、原則として市内に本社、営業所もしくは工場を有する良好な業者を優先考慮すること。なお、下請負人の選定にあたり、やむを得ず市外の業者を選定する場合は、理由書を添付すること。
1. 10	

引渡し	完成検査合格後の工事目的物引渡し時に、別表 2 に掲げる物品等を、事前に監督員に確認の上、引き渡すこと。
1. 11 材料製造所	J I S 製品のあるものについては、それを優先すること。
1. 12 建設用資機材等の運搬	工事施工に伴う工事用資材等を運搬するトラック等の使用にあたっては、交通事故及び交通災害の防止に努めるとともに、次の事項を遵守すること。また、下請業者に対しても十分な指導を行うこと。 (1) 積載重量制限を超えて資材等を積み込まず、また、積み込ませないこと。 (2) 過積載車両から資材等の引渡しを受ける等、過積載を助長することのないようすること。
1. 13 特定自動車の規制及びエコ運搬の実施	1 「神奈川県生活環境の保全に関する条例」(平成 9 年 条例第 35 号) に基づく特定自動車を使用する場合には、当該条例に適合若しくは猶予期間内の特定自動車であることを確認すること。 2 貨物又は廃棄物の運搬の際、川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則(平成 12 年川崎市規則第 128 号。以下「規則」という。)第 79 条の 3 に規定する対象自動車を使用し、市内を発着する場合、次に掲げる環境配慮行動項目の実施に努めること。 (1) エコドライブ(やさしい発進を心がける、タイヤの空気圧を適正に保つ等、自動車の適正な運転及び整備を行うことをいう。)及び貨物等の運搬に係る自動車へのエコドライブを行う旨の表示を行うこと。 (2) 規則第 79 条の 2 第 2 号に規定する車種規制不適合車を使用しないこと。 (3) 低公害・低燃費車を積極的に使用すること。
1. 14 現場の 施工体制等 (1.1.9)	施工体制台帳及び施工体系図を作成した場合には、現場に備え付け、その写しを速やかに監督員に提出すること。なお、施工体系図については、工事現場において工事関係者及び公衆が見やすい場所に掲げること。
1. 15 工事实績情報 作成、登録 (1.1.10)	工事請負代金額が 500 万円以上の工事については、工事契約後、変更契約後及び工事完成後 10 日以内(土、日、祝日を除く。)に、監督員の記名・押印を受けた後、(財)日本建設情報総合センターに登録し「登録内容確認書」の写しを監督員に提出すること。なお、変更時と工事完成時の間が、10 日に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。
1. 16 発生材の処理等 (1.2.14)	2 節 工事現場管理 1 発生材については、「資源の有効な利用の促進に関する法律」(平成 3 年 法律第 48 号。以下「リサイクル法」という。),「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成 12 年 法律第 104 号。以下「建設リサイクル法」

という。)、その他の関連法令等に基づき適切に処理等を行うこと。なお、再生資源化を図るものは、「川崎市建設副産物取扱要領」(平成 22 年)及び「川崎市建設副産物取扱基準」(平成 22 年)によること。

2 発生材のうち、産業廃棄物として処理するものは、「建設廃棄物の適正処理の手引き」(川崎市環境局生活環境部廃棄物指導課 発行)によること。

3 蛍光灯・水銀灯・ナトリウム灯の処分においては、リサイクル処分とすること。

4 ポリ塩化ビフェニル(PCB)の混入等が確認された機器(トランス、コンデンサ、照明器具安定器等)を撤去または取替えをする場合は、次に示す関係法令に基づき、PCBの保管及び届け出が必要となるため、必要書類を作成すること。

- ・ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法
 - ・ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法施工令
 - ・ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法施工規則
- また、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第 12 条の 2 第 2 項の規定による「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施工規則」第 8 条の 13(特別管理産業廃棄物保管基準)及び川崎市「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正管理の手引き」(平成 16 年 4 月)に基づき、工事完了時に PCB 管理責任者にて保管する。

なお、PCB の取扱いについては、別途指示がない場合は以下による。

- ・トランス、コンデンサ：ラベルを添付し、掲示板と共に引渡す
- ・照明器具：密封できる容器に入れ、ラベルを添付し、掲示板と共に引渡す。

※ラベルおよび掲示板の製品は(社)日本電気協会および地方電気協会にて販売

5 ニッカド電池等の小型二次電池については、電池メーカー・機器メーカー等の無償回収制度を利用すること。

3 節 仮設物その他

1. 17

工事名称の周知
(1. 3. 5. 3)

工事名称は、監督員の指示により、請負者の責任において、建築工事で設置する工事看板に記入すること。

5 節 機材

1. 18. 1 環境への配慮 (1. 5. 1)

各種工事の施工において、アスベストを原材料としていない建材を使用すること。なお、次表に掲げる建材その他監督員の指定する建材の材料検査時には、メーカーが発行する「アスベストを原材料としていない旨の証明書」等を提出すること。

けい酸カルシウム板	窯業系サイディング	スレート波板
ロックウール吸音板	スラグ石膏板	住宅屋根用化粧スレート
石膏板（ボード）	パルプセメント板	ソフト巾木
ビニル床タイル	押出成形セメント板	接着剤
フロア材	スレートボード	再生砕石

1. 18. 2 機材の品質等 (1. 5. 2)

- 1 各種工事の施工において、アスベストを原材料としていない機材を使用すること。なお、材料検査時には、メーカーが発行する「アスベストを原材料としていない旨の証明書」等を提出すること。
- 2 設計図書に規定された規格等が改正された場合には、監督員と協議を行うこと。

7 節 工事検査

1. 19 工事検査等 (1. 7. 1)

- 1 工事検査には、必ず立ち会わなければならない。
- 2 工事検査時には、あらかじめ監督員に確認の上、別表2に掲げる書類を提出すること。
- 3 次の工事について中間検査を実施する。
 - (1) 一般競争入札に付する請負工事
 - (2) 公募型指名競争入札に付する請負工事
 - (3) 設計施工一括発注方式による請負工事
 - (4) 性能規定発注方式による請負工事
 - (5) 川崎市建設工事低入札価格調査取扱要領を適用し、落札者を決定した工事
 - (6) その他財政局検査課長が必要と認めた工事

8 節 記録

1. 20 工事写真

工事写真の撮影については、「工事写真の撮り方 建築設備編」（改訂第3版）（国土交通省大臣官房官庁営繕部 監修）によること。また、デジタルカメラを使用する際は監督員の承諾を受けること。

1 節 一般事項

3. 1

給水装置の規格等

(3. 1. 1)

給水装置に使用するものは、「給水装置設計施工指針（最新版）」（**上****下**水道局）（以下、「給水指針」という。）によること。また、共通仕様書と異なる記述がある場合には、給水指針を優先すること。

2 節 機器、器具及び材料

3. 2

フレキシブルジョイント
ベローズ形

(3. 2. 2. 2(1))

呼び径 200 以上、1,000mm 以上とするが、これ以外の長さを使用する場合は、監督員の承諾を受けること。

3. 3

フレキシブルジョイント
合成ゴム製

(3. 2. 2. 2. (2))

呼び径 100 以上、700mm 以上とするが、これ以外の長さを使用する場合は、監督員の承諾を受けること。

3. 4

鋳鉄製ふた、
ボックスその他

(3. 2. 12. 1)

鋳鉄製品の材質、塗装については、共通仕様書を適用せず、給水指針によること。

3 節 施工

3. 5

紙製仮枠の使用

(3. 3. 1. 3)

紙製仮枠を使用する場合には、監督員の承諾を受けること。

4 章 排水・通気設備工事

1 節 一般事項

4. 1

排水設備の規格等

(4. 1. 1)

排水設備に関するものは、「排水設備必携（最新版）」（上下水道局）（以下、「排水必携」という。）によること。また、共通仕様書と異なる記述がある場合には、排水必携を優先すること。

2 節 機器・器具及び材料

4. 2

ためます、
インバートます

(4. 2. 5(1)(2))

ためます、インバートますの仕様は、共通仕様書を適用せず、排水必携によること。

6 章 消火設備工事

2 節 機器・器具及び材料

6. 1

継手類

(6. 2. 2)

消火設備に使用する管の継手類は、消防法施行規則に定められたもの及び日本消防設備安全センターの性能評定合格品とすること。

6. 2

消火機器

(6. 2. 6)

屋内消火栓箱、易操作性 1 号消火栓箱、屋内 2 号消火栓箱、消火器箱併設形屋内消火栓箱、放水用器具格納箱、放水口格納箱、屋外消火栓箱及び屋外消火栓ホース格納箱の形状、寸法その他は、「消防設備等設置指導マニュアル（改訂版）」（川崎市消防局 監修）によること。

別表 1 工事関係書類 【1.8 工事関係書類の提出】

書類		部数	備考
A：契約締結前			
1	建設リサイクル法第 12 条に基づく説明用の書面	1 部	
2	建設リサイクル法第 13 条に基づく書面	1 部	契約課提出用
B：契約締結直後			
1	工事着手届	2 部	契約規則第 14 号様式
2	現場代理人等届及び配置予定技術者届（写し）	2 部	契約規則第 18 号様式
3	工事工程表	2 部	
C：契約後～工事中			
1	下請負人選定通知書	1 部	
2	工事実績情報 登録内容確認書	1 部	
3	建設業退職金共済制度関係書類	1 部	契約課ホームページからダウンロード
	建設業退職金共済証紙購入状況報告書（第 1 号様式）		
	建設業退職金共済証紙購入状況報告書未提出等理由書（第 2 号）		
4	建設リサイクル法第 18 条に基づく再資源化等報告書	1 部	
5	再生資源利用（促進）計画書及びシステム入力データ	1 部	注 1 システムは住宅建替推進課の貸出用 CD-ROM よりインストール
6	再生資源利用（促進）実施書及びシステム入力データ	1 部	
7	「産業廃棄物収集運搬許可証」及び「産業廃棄物処分業許可証」（写し）	1 部	
8	現場から積替・保管施設、中間処理施設又は最終処分場までの運搬経	1 部	
9	中間処理施設、最終処分場に関する現地確認写真（カラー）	1 部	
10	「産業廃棄物処理委託契約書」（収集運搬業、処分業）（写し）	1 部	
11	「産業廃棄物管理票」（マニフェスト）（写し）	1 部	
12	その他産業廃棄物の処理に関する書類	1 部	
13	工事延期願	1 部	必要に応じ提出
14	工事報告書（日報、月報－翌月始に提出）	1 部	別記 1
	工事工程表		
	工事写真		
	その他進捗状況がわかる書類		
15	材料搬入報告書	1 部	
16	各種 納品伝票	1 部	
17	各種 出荷証明書	1 部	
18	主要機材選定通知書	1 部	
19	施工体制台帳	1 部	総則編 1. 1. 9 参照
20	施工計画書報告書	1 部	
21	施工図	2 部	
22	承諾願書	1 部	必要に応じ提出
D：中間金請求時			
1	既成部分検査願	1 部	
2	請求書・支払金口座振替依頼書	1 部	
E：完成時			
1	工事完成届	2 部	契約規則第 11 号様式
2	工事引渡書	2 部	契約規則第 17 号様式
3	請求書・支払金口座振替依頼書	1 部	
4	工事実績情報 登録内容確認書	1 部	
5	建設業退職金共済証紙の貼付・受払の記録	1 部	契約課ホームページからダウンロード
	建設業退職金共済証紙受払簿（第 3 号様式）		
	建設業退職金共済証紙貼付実績報告書（第 4 号様式）		

注 1 次の工事について提出すること（リサイクル法及び建設省令を参照）。

再生資源利用計画書	再生資源利用促進計画書	再生資源利用実施書	再生資源利用促進実施書
次の建設資材を搬入する建設工事 1 土砂 …… 1,000m ³ 以上 2 碎石 …… 500 t 以上 3 加熱アスファルト混合物… 200 t 以上	次の指定副産物を搬出する建設工事 1 建設発生土 …… 1,000m ³ 以上 2 アスファルト・コンクリート塊 コンクリート塊 } 合計 建設発生木材 200 t 以上	最終請負金額が 100 万円以上（消費税を含む）の工事	

注 2 作成が必要な工事のみ提出すること。

別表 2 【1.10 完成検査等】

書類			部数	備考
1	完成図	見開き A1 判製本 (注3)	1 部	
		見開き A3 判製本 (注3)	2 部	
2	完成図書	・ 施工者リスト		
		・ メーカーリスト		
		・ 各種試験成績表		
		・ 警報連絡先		
		・ 官公署提出書類一式		
		・ 機器完成図		
		・ 機器試験成績表		
		・ 機器取扱説明書		
		・ 完成図 (1 と同一の図面)		
		A4 判黒表紙金文字製本 (注3)	2 部	
		A4 判ファイル綴り	1 部	
3	工事写真		1 部	
4	作業日報		1 部	
5	納品書		1 部	
6	施工体制台帳 (注2)		1 式	総則編 1.1.9 参照
7	産業廃棄物処理関連書類 (A4 判ファイル綴り)		1 式	総則編 1.2.14 参照 完成図書に入れてもよい。
8	材料搬入報告書		1 式	
9	施工者リスト (A4 判ビニールケース入り)		3 部	1 つのケースに裏表で入れてもよい。
9	予備品リスト (A4 判ビニールケース入り)		3 部	
10	メーカーリスト (A4 判ビニールケース入り)		3 部	
11	備品	鍵 (名札付)	各 3 本	
		機器付属品	1 式	
		予備品	1 式	
		工具類	1 式	
12	電子納品対象図書電子データ (CD-R)		1 式	「川崎市電子納品要領」(川崎市) 及び「電子納品ガイドライン」(川崎市まちづくり局) による。

注2 作成が必要な工事のみ提出すること。

注3 監督員の指示により、ファイル綴りとすることができる。